

平成30年「高年齢者の雇用状況」集計結果の概要（沖縄労働局管内）

〈集計対象〉沖縄県の常時雇用する労働者が31人以上の企業1,820社〈大企業(301人以上規模):125社、中小企業(31~300人規模):1,695社〉

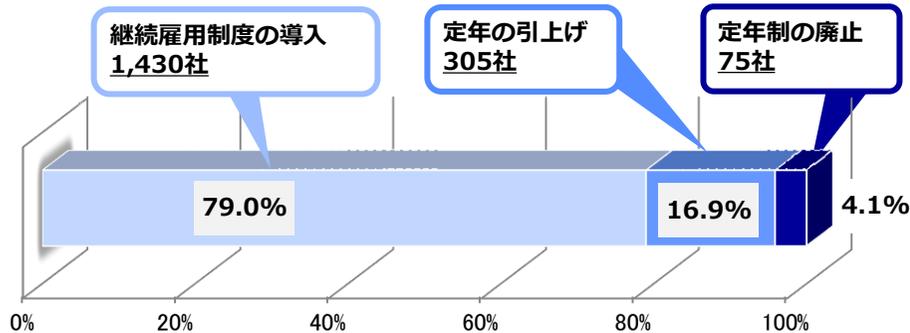
1 65歳までの「高年齢者雇用確保措置※」のある企業の状況

※ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条第1項に基づく、①定年制の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用制度（再雇用制度）の3つの措置をいう。

(1) 高年齢者雇用確保措置の実施状況

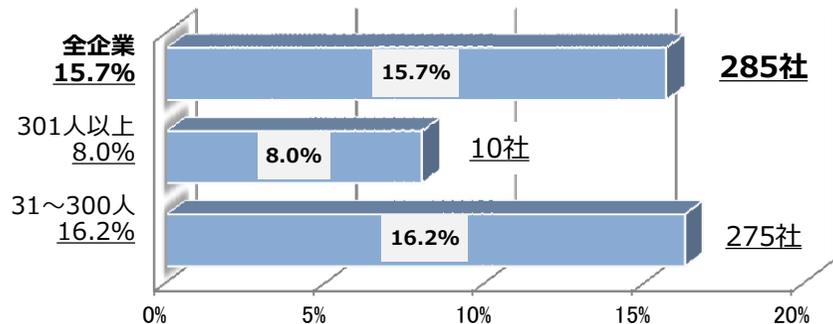
雇用確保措置の実施企業 **99.5%** (0.1ポイント減少)

【実施企業**1,810社**の措置内訳】



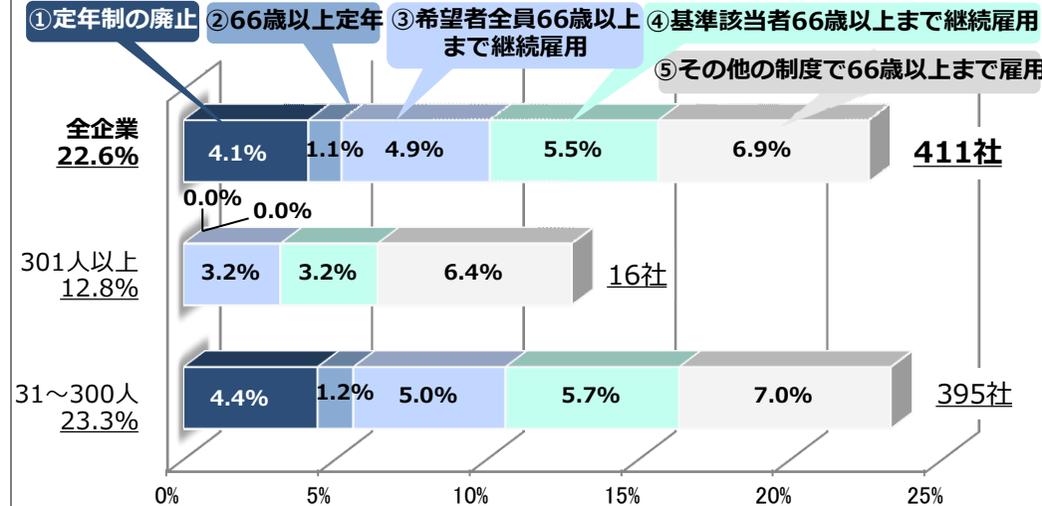
(2) 65歳定年企業の状況

65歳定年企業は、**15.7%** (1.2ポイント増加)



2 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は**22.6%**
大企業12.8%、中小企業23.3%



※ 「66歳以上働ける制度のある企業の状況」は本年度から新たに集計したもの。

※ 「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 前年度の⑤を除いた合計は特別集計の結果14.8%（本年度は15.7%）。

3 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は**21.7%** (2.9ポイント増加)

